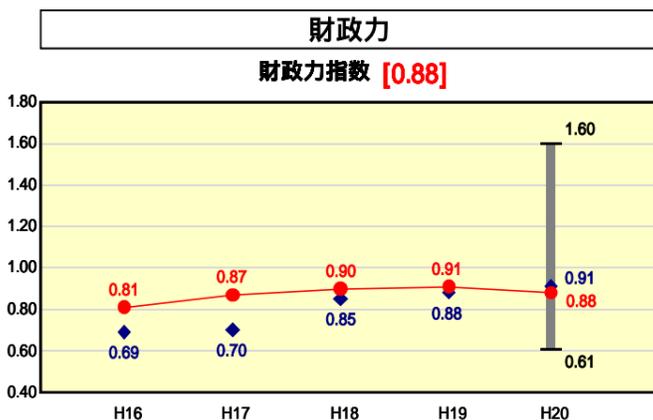


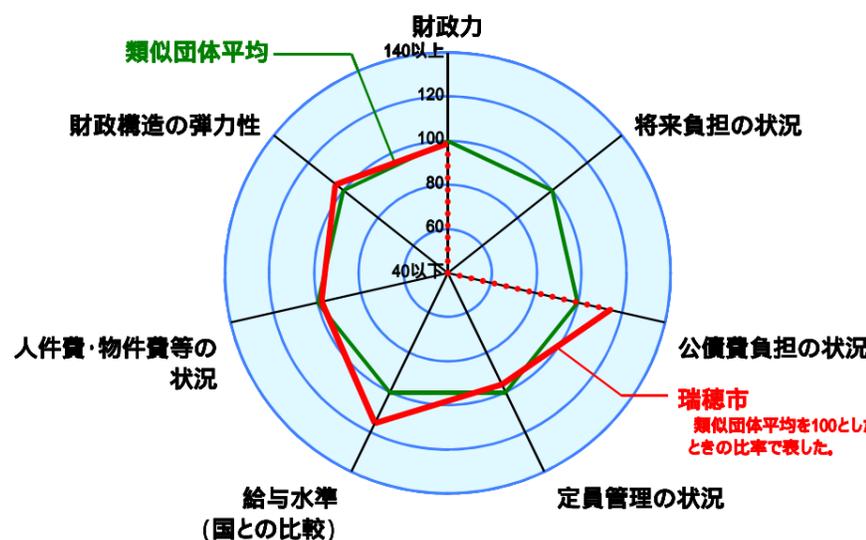
# 市町村財政比較分析表(平成20年度普通会計決算)



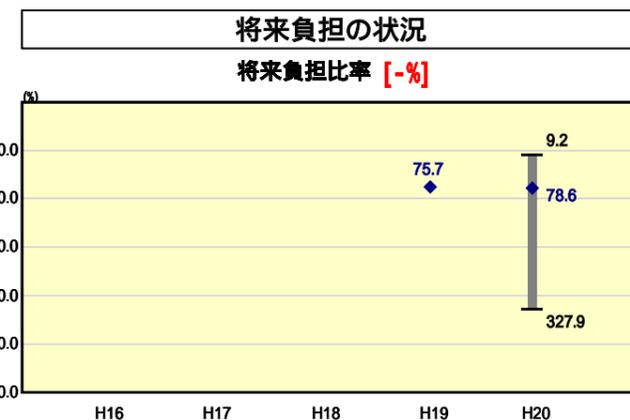
● 当該団体値  
◆ 類似団体平均値  
T 類似団体内の最大値及び最小値

類似団体内順位 21/43  
全国市町村平均 0.56  
岐阜県市町村平均 0.65

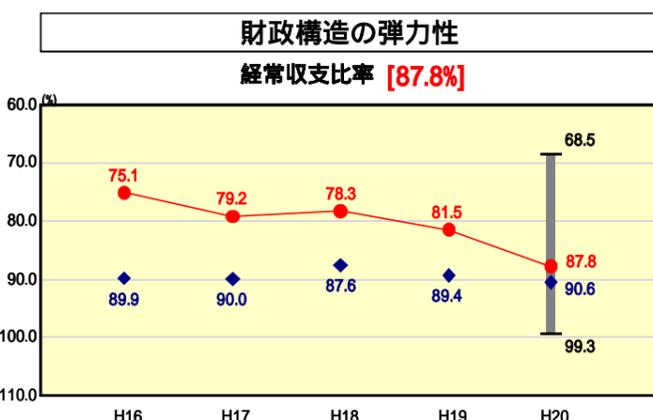
人口	49,141	人(H21.3.31現在)
面積	28.18	km <sup>2</sup>
標準財政規模	9,734,123	千円
歳入総額	15,788,605	千円
歳出総額	14,638,355	千円
実質収支	876,315	千円



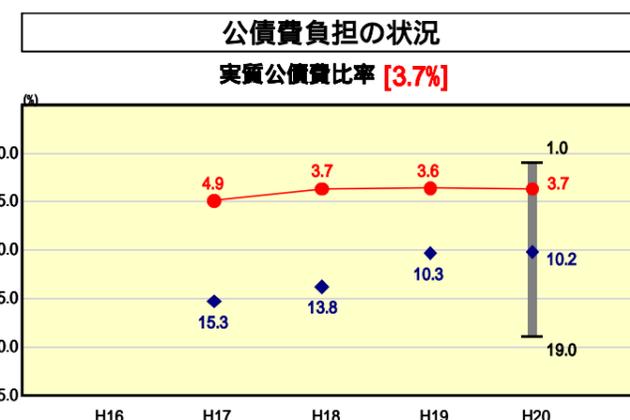
類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。  
平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出してない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。  
充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。



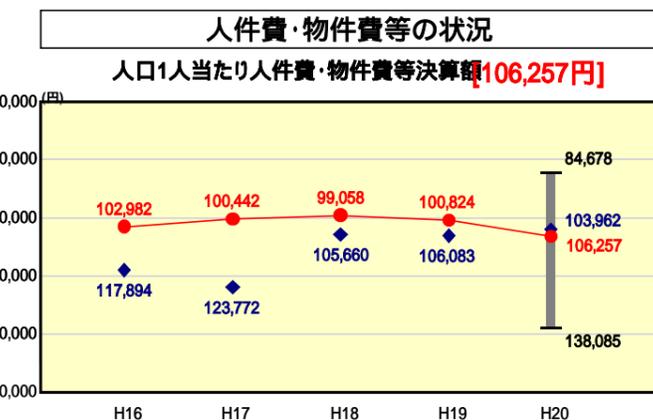
類似団体内順位 -/  
全国市町村平均 100.9  
岐阜県市町村平均 45.6



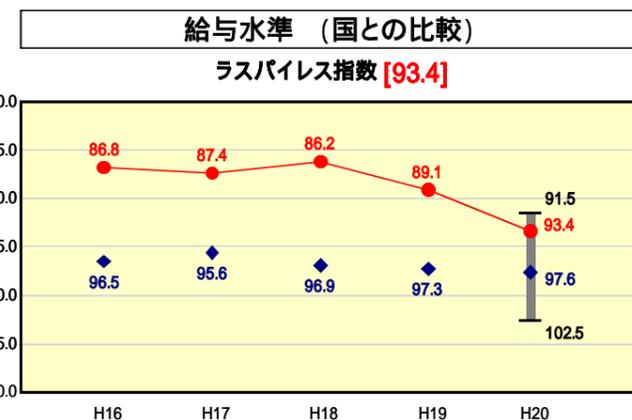
類似団体内順位 12/43  
全国市町村平均 91.8  
岐阜県市町村平均 87.9



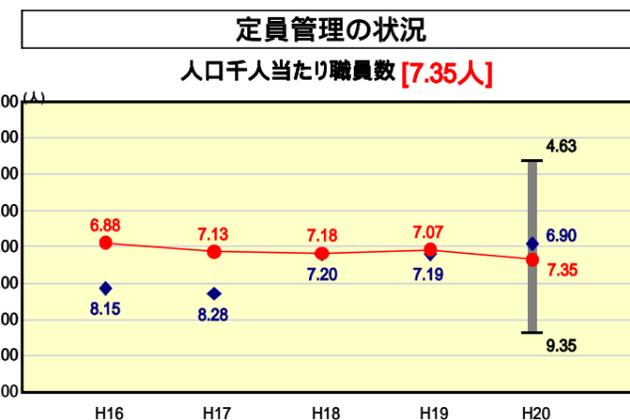
類似団体内順位 3/43  
全国市町村平均 11.8  
岐阜県市町村平均 10.7



類似団体内順位 22/43  
全国市町村平均 114,142  
岐阜県市町村平均 115,343



類似団体内順位 5/43  
全国市町村平均 98.4  
全国町村平均 94.6



類似団体内順位 27/43  
全国市町村平均 7.46  
岐阜県市町村平均 7.92

人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

## 分析欄

**【財政力】**  
3ヵ年平均で示す財政力指数はH16:0.81 H19:0.91と上昇傾向にありましたが、H19をピークに下降傾向に転じ、類似団体平均も下回りました。これは、世界的な景気低迷による法人税の減収の影響があります。今後は新たな財源の確保に努めるとともに、事務事業の整理・統合を図り歳出の徹底した見直しを進め財政基盤の強化に取り組む必要があります。

**【財政構造の弾力性】**  
経常収支比率はH16:75.1 H20:87.8と4年間で12.7ポイント悪化、急速に弾力性が失われつつあります。これは義務的経費(人件費・扶助費・公債費の合計)がH19:約50億 H20:約55億とこの一年で10%(約5億)も増加していることに起因しています。特に合併特別債の償還が本格化したことによる公債費の増加、生活保護や福祉医療費など社会福祉関係経費の増加による扶助費の増加が目立ちます。

**【人件費・物件費等の状況】**  
H20年度決算において類似団体平均を上回る金額となりました。消防職員の採用に伴う人件費の増加もありますが、委託費などの物件費が漸増傾向にあり、今後は第二次瑞穂市行政改革大綱の集中改革プランに基づき、経常経費の尚一層の削減に取り組むとともに、各種施設の抜本的な見直しも考えなくてはなりません。

**【給与水準】**  
ラスパイレス指数はH19年度まで類似団体の中でも非常に低いレベルで推移していましたが、H18:86.2 H19:89.1 H20:93.4とこの2年間で7.2ポイント改善しました。これは、職員の年齢構成に偏りがあり経年で押し上げられたものです。類似団体平均値と比較して依然低いレベル(43団体中5位)にありますが、H21年1月の給料表の見直し(6級制から7級制)によりH21年度以降も上昇するものと予想されます。今後定員管理計画とあわせ人口5万人規模の自治体として適正な給与水準を見極めながら是正を図ります。

**【将来負担の状況】**  
将来負担比率については、将来負担額より充当可能財源が上回っており黒字の状態となっています。県内でも最低水準の負担比率で、今後も基金の取崩しの抑制を図り、将来世代に過度の財政負担を与えない財政運営を行っていきます。

**【公債費負担の状況】**  
国・県補助金等財源措置のある事業や交付税算入率の高い財政上有利な起債からの借入れを実施することで、実質公債費比率は非常に健全度の高い数値で推移しており、H20年度も3.7%と類似団体平均数値や全国市町村平均数値を大きく上回る数値となっている。今後も普通建設事業を厳選することにより新規発行の抑制を図り、公債費の抑制、実質公債費比率の上昇を抑えることが重要となります。

**【定員管理の状況】**  
平成21年4月1日現在の職員数は384人となり、平成17年4月1日現在の343人と比べこの5年間で41人の増員を行っています。これは、市の消防体制を確立する理由から消防職員を新たに採用したことによる増員が主な要因で、消防職員数を除いた職員数を見ると、平成15年の合併以後、団塊世代の大量退職の一部不補充などにより7人の減少となっています。  
平成20年度の数字を類似団体と比較すると、瑞穂市7.35に対して類似団体6.90となっており、類似団体内平均値を0.45上回る結果となりました。瑞穂市は今では県内でも数少ない人口が増加している自治体(H17:48,744人 H21:51,126人、増加率4.8%)として、益々行政サービスへの需要が高まってきているところであり、中長期的な計画による適正な定員管理に努めなければなりません。